

インドの金融政策（2022年4月）

利上げ開始の準備進むも、金融政策正常化への過度な懸念は不要

2022年4月11日

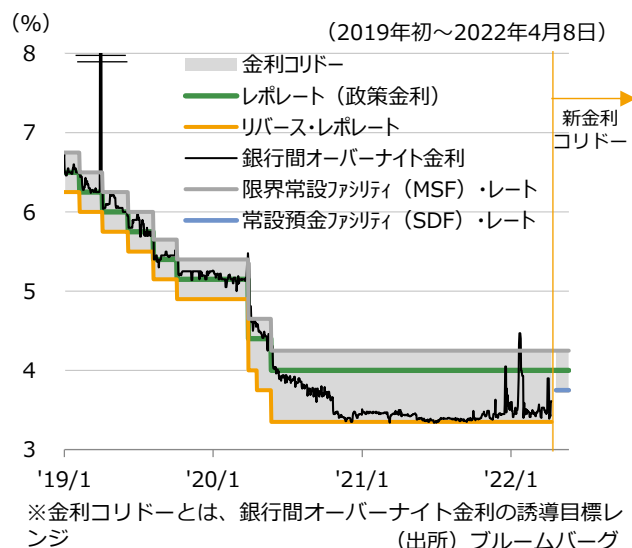
金利コリドローの正常化を進め、利上げ開始の準備が整う

2022年4月6～8日（現地）、インド準備銀行（中央銀行）はウクライナ危機後では初めての金融政策会合を開きました。政策金利は据え置いたものの、ウクライナ情勢による資源価格の高騰を受けて、インフレ見通しの引き上げと【図表2】、景気に配慮しつつも物価抑制を重視する方針を発表しました。

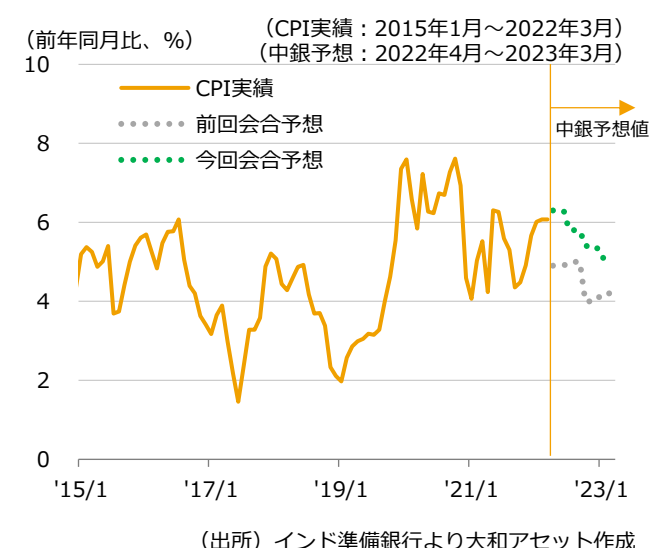
今回の会合では利上げ開始に向けた準備に着手しました。具体的には、中銀は新たに常設預金ファシリティー（Standing Deposit Facility、SDF）を導入し、金利コリドローの下限を従来のリバース・レポレートからSDFレートに変更しました【図表1】。水準は3.75%と、従来の金利コリドロー下限の3.35%より0.40%ポイント高い水準に設定されました。コロナ禍以降、短期金利が金利コリドローの下限近辺で推移していたことを勘案すると【図表1】、今後は短期金利の上昇が予想されます。金利コリドローの幅がコロナ禍以前の0.50%ポイントに戻ったことで、政策金利のレポレートの引き上げに向けて準備が整ったと言え、8月の会合で利上げに踏み出すと予想します。

このように物価抑制を重視し金融政策の正常化を進める一方で、「緩和的なスタンスを維持する」とも表明しました。これは、物価上昇率が今年7-9月期以降は中銀の目標とする2-6%内に回帰すると見込んでいることもあり、景気の腰折れを招くような利上げは行わないことを示していると思われます。そのため株式市場をはじめ、金融市場においては金融政策正常化を過度に懸念する必要はないと考えます。

図表1 主要政策金利および金利コリドロー



図表2 CPI伸び率および中銀予想



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会